

## 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

## 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	259
財務諸表	261
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	270
デリバティブ取引情報	272
セグメント情報	274
主要な業務の状況を示す指標	275
預金に関する指標	279
貸出金に関する指標	280
不良債権処理について	282
有価証券に関する指標	285
その他業務の状況	286
店舗・従業員の状況	286
主要な業務の内容	287
株式の状況	288
組織図	289
役員一覧	290
埼玉りそな銀行のあゆみ	290
埼玉りそな銀行のネットワーク	291

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
経常収益	196,439	189,240	183,227	177,864	174,581
業務純益	64,202	73,198	73,471	66,344	60,073
経常利益	48,911	57,943	61,690	62,624	58,490
当期純利益	29,710	34,892	35,999	42,678	37,424
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	296,551	324,560	338,392	363,969	356,209
総資産額	10,605,676	11,035,914	11,388,353	11,791,928	12,271,444
預金残高	9,785,452	10,193,712	10,552,145	10,911,648	11,321,153
貸出金残高	6,386,315	6,388,352	6,468,096	6,631,075	6,692,453
有価証券残高	3,391,708	3,743,045	4,165,970	3,579,705	2,870,438
1株当たり純資産額(円)	78,039.74	85,410.77	89,050.73	95,781.54	93,739.45
1株当たり配当額(円)	2.00	4,501.00	9,200.00	10,300.00	10,500.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(1.00)	(1.00)	(4,500.00)	(4,700.00)	(5,600.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	7,818.67	9,182.25	9,473.42	11,231.28	9,848.58
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.09	12.10	12.47	12.46	13.40
配当性向(%)	0.02	49.01	97.11	91.70	106.61
従業員数(人)	2,977	3,078	3,163	3,195	3,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,758	546,072	259,208	344,684	529,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,045	△337,842	△436,237	621,758	696,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△58	△14,466	△75,858	△42,560
現金及び現金同等物の期末残高	384,584	592,761	401,271	1,291,860	2,475,307
総資産経常利益率(%)	0.47	0.53	0.55	0.54	0.47
総資産当期純利益率(%)	0.28	0.32	0.32	0.37	0.30
純資産経常利益率(%)	20.16	21.28	21.13	21.37	19.68
純資産当期純利益率(%)	12.24	12.81	12.33	14.57	12.59

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

5.総資産経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■損益の状況

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月期比
<b>業務粗利益</b>	141,827	135,519	△6,308
国内業務粗利益	140,501	135,213	△5,288
資金利益	123,008	116,967	△6,041
役務取引等利益	15,930	16,998	1,067
その他業務利益	1,562	1,248	△314
国際業務粗利益	1,325	305	△1,019
資金利益	21	48	26
役務取引等利益	191	172	△19
その他業務利益	1,112	85	△1,027
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	△75,483	△75,445	37
人件費	△29,569	△29,357	212
物件費	△41,826	△42,037	△210
税金	△4,087	△4,051	35
<b>一般貸倒引当金繰入額(A)</b>	—	—	—
<b>実勢業務純益</b>	66,344	60,073	△6,270
<b>コア業務純益</b>	63,592	58,674	△4,917
<b>業務純益</b>	66,344	60,073	△6,270
うち債券関係損益	2,752	1,399	△1,353
<b>臨時損益</b>	△3,719	△1,583	2,136
株式等関係損益	215	1,052	837
株式等売却益	341	1,060	719
株式等売却損	△112	△7	104
株式等償却	△13	△0	13
不良債権処理額(B)	△4,976	△6,625	△1,648
与信費用戻入額(C)	2,785	5,468	2,683
その他	△1,743	△1,479	264
<b>経常利益</b>	62,624	58,490	△4,134
<b>特別損益</b>	△183	△414	△231
固定資産処分損益	△147	△198	△50
減損損失	△35	△216	△181
<b>税引前当期純利益</b>	62,441	58,075	△4,366
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△18,862	△17,250	1,611
<b>法人税等調整額</b>	△900	△3,400	△2,500
<b>当期純利益</b>	42,678	37,424	△5,254
<b>与信費用(A) + (B) + (C)</b>	△2,191	△1,157	1,034
一般貸倒引当金繰入額	4,858	3,778	△1,079
貸出金償却	△3,963	△5,954	△1,990
個別貸倒引当金繰入額	△3,047	△1,741	1,306
その他不良債権処理額	△1,013	△671	342
償却債権取立益	974	3,430	2,455

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3.金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2014年3月期の業績について

2014年3月期は、日本政府の経済政策の効果などを背景に、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られ、幅広い業種で県内企業の設備投資意欲は高まりつつあります。そうした中、当社はお客さまニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、個人ローン残高や預り金融資産残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。収益状況につきましては、投資商品販売収益の増加により役務取引等利益は増加となりましたが、低金利環境や金利競争の継続による貸出金利回

り低下を主に資金利益は減少し、業務粗利益は前年度比63億円減少の1,355億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年度比62億円減少の600億円となりました。一方、与信費用は、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により前年度比10億円改善いたしました。その結果、経常利益は前年度比41億円減少の584億円、当期純利益は前年度比52億円減少の374億円となりました。

## 財務諸表

当社は、2013年3月期及び2014年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、連結財務諸表は作成していません。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2013年3月31日現在)	2014年3月期 (2014年3月31日現在)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	1,293,178	2,476,598
現金	78,021	84,000
預け金	1,215,157	2,392,598
コールローン	128,550	88,094
買入金銭債権	23,106	16,856
商品有価証券	32,578	27,807
商品国債	4,157	1,765
商品地方債	7,422	6,042
その他の商品有価証券	20,998	19,999
有価証券※6	3,579,705	2,870,438
国債	2,818,201	2,045,323
地方債	531,390	554,970
社債※12	78,176	113,495
株式	127,724	128,651
その他の証券	24,212	27,997
貸出金※1,2,3,4,6,7	6,631,075	6,692,453
割引手形※5	23,163	25,082
手形貸付	207,845	192,183
証書貸付	6,021,862	6,094,965
当座貸越	378,203	380,222
外国為替	6,963	7,191
外国他店預け	6,612	7,034
買入外国為替※5	263	78
取立外国為替	87	79
その他資産	50,693	42,358
未決済為替貸	0	3
前払費用	3,531	3,270
未収収益	12,062	10,056
先物取引差入証拠金	265	453
先物取引差金勘定	23	—
金融派生商品	5,816	4,723
その他の資産※6	28,993	23,850
有形固定資産※8,9	57,812	57,242
建物	23,224	23,338
土地	31,045	31,582
リース資産	—	22
建設仮勘定	440	54
その他の有形固定資産	3,101	2,244
無形固定資産	2,763	2,727
ソフトウェア	84	47
その他の無形固定資産	2,679	2,680
前払年金費用	1,611	4,197
繰延税金資産	13,884	11,701
支払承諾見返	13,735	11,904
貸倒引当金	△43,730	△38,127
資産の部合計	11,791,928	12,271,444

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2013年3月31日現在)	2014年3月期 (2014年3月31日現在)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※6	10,911,648	11,321,153
当座預金	254,745	258,511
普通預金	6,640,159	7,060,575
貯蓄預金	179,587	179,672
通知預金	17,102	20,010
定期預金	3,700,669	3,661,548
その他の預金	119,382	140,834
譲渡性預金	110,410	123,790
コールマネー	60,000	130,000
借入金※6	148,660	161,260
借入金※10	148,660	161,260
外国為替	121	213
売渡外国為替	74	51
未払外国為替	46	162
社債※11	95,500	95,500
その他負債	70,796	52,340
未決済為替借	32	55
未払法人税等	2,190	2,860
未払費用	9,397	5,643
前受収益	1,081	1,849
先物取引差金勘定	—	9
金融派生商品	6,384	4,899
リース債務	—	22
資産除去債務	49	50
その他の負債	51,661	36,949
賞与引当金	3,358	3,326
退職給付引当金	5,575	6,044
その他の引当金	8,153	9,701
支払承諾	13,735	11,904
負債の部合計	11,427,958	11,915,234
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	146,001	140,865
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	125,988	120,853
繰越利益剰余金	125,988	120,853
株主資本合計	316,001	310,865
その他有価証券評価差額金	48,553	45,514
繰延ヘッジ損益	△584	△170
評価・換算差額等合計	47,968	45,344
純資産の部合計	363,969	356,209
<b>負債及び純資産の部合計</b>		
	11,791,928	12,271,444

■損益計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
経常収益	177,864	174,581
資金運用収益	132,027	124,532
貸出金利息	111,080	104,488
有価証券利息配当金	19,304	17,355
コールローン利息	254	145
債券貸借取引受入利息	25	55
預け金利息	510	1,876
その他の受入利息	851	611
役務取引等収益	35,255	35,919
受入為替手数料	7,986	8,007
その他の役務収益	27,268	27,912
その他業務収益	4,462	3,658
外国為替売買益	690	603
国債等債券売却益	3,772	3,055
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,119	10,469
貸倒引当金戻入益	1,810	2,037
償却債権取立益	974	3,430
株式等売却益	341	1,060
その他の経常収益	2,992	3,940
経常費用	115,240	116,091
資金調達費用	8,997	7,517
預金利息	5,120	3,786
譲渡性預金利息	82	115
コールマネー利息	49	51
債券貸借取引支払利息	98	407
借用金利息	1,704	1,585
社債利息	1,483	1,371
金利スワップ支払利息	455	195
その他の支払利息	2	5
役務取引等費用	19,133	18,749
支払為替手数料	1,773	1,822
その他の役務費用	17,359	16,926
その他業務費用	1,787	2,325
商品有価証券売買損	42	99
国債等債券売却損	1,019	1,569
国債等債券償却	—	86
金融派生商品費用	724	570
営業経費	76,949	76,676
その他経常費用	8,372	10,822
貸出金償却	3,963	5,954
株式等売却損	112	7
株式等償却	13	0
その他の経常費用	4,284	4,860
経常利益	62,624	58,490

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	183	420
固定資産処分損	147	203
減損損失	35	216
税引前当期純利益	62,441	58,075
法人税、住民税及び事業税	18,862	17,250
法人税等調整額	900	3,400
法人税等合計	19,762	20,650
当期純利益	42,678	37,424

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,029	139,042	309,042	30,104	△754	29,350	338,392
当期変動額											
剰余金の配当					△35,720	△35,720	△35,720				△35,720
当期純利益					42,678	42,678	42,678				42,678
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								18,448	169	18,618	18,618
当期変動額合計	—	—	—	—	6,958	6,958	6,958	18,448	169	18,618	25,577
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	125,988	146,001	316,001	48,553	△584	47,968	363,969

(単位：百万円)

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	125,988	146,001	316,001	48,553	△584	47,968	363,969
当期変動額											
剰余金の配当					△42,560	△42,560	△42,560				△42,560
当期純利益					37,424	37,424	37,424				37,424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△3,038	414	△2,624	△2,624
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,135	△5,135	△5,135	△3,038	414	△2,624	△7,759
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865	45,514	△170	45,344	356,209

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	62,441	58,075
減価償却費	2,110	1,985
減損損失	35	216
貸倒引当金の増減(△)	△4,413	△5,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	746	△32
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,245	△2,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	465	469
資金運用収益	△132,027	△124,532
資金調達費用	8,997	7,517
有価証券関係損益(△)	△838	△1,402
為替差損益(△は益)	△2,989	△1,784
固定資産処分損益(△は益)	147	198
商品有価証券の純増(△)減	8,215	4,770
貸出金の純増(△)減	△162,979	△61,377
預金の純増減(△)	359,503	409,505
譲渡性預金の純増減(△)	20,010	13,380
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	35,470	12,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	77	27
コールローン等の純増(△)減	53,743	46,705
コールマネー等の純増減(△)	△45	70,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△991	△228
外国為替(負債)の純増減(△)	△68	92
資金運用による収入	134,627	129,411
資金調達による支出	△14,991	△12,336
その他	2,817	2,356
小計	371,306	547,428
法人税等の支払額	△26,622	△17,700
営業活動による キャッシュ・フロー	344,684	529,727

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,716,434	△2,454,584
有価証券の売却による収入	1,981,076	1,777,622
有価証券の償還による収入	3,359,609	1,374,907
有形固定資産の取得による支出	△2,471	△1,759
有形固定資産の売却による収入	4	99
無形固定資産の取得による支出	△13	△9
その他	△11	—
投資活動による キャッシュ・フロー	621,758	696,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	24,861	—
劣後特約付社債の償還による支出	△55,000	—
配当金の支払額	△35,720	△42,560
財務活動による キャッシュ・フロー	△75,858	△42,560
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	890,589	1,183,447
現金及び現金同等物の 期首残高	401,271	1,291,860
現金及び現金同等物の 期末残高※1	1,291,860	2,475,307

■注記事項

(2014年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年  
その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,556百万円です。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	7,168百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に依りて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,532百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号2013年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた1,611百万円は、「前払年金費用」1,611百万円として組み替えております。

キャッシュ・フロー計算書関係

上記の貸借対照表における表示方法の変更にあわせて、前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用」の増減額（△は増加）は、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,245百万円は、「前払年金費用」の増減額（△は増加）1,245百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,934百万円
延滞債権額	82,824百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,073百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,286百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 110,118百万円  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,160百万円

※ 6.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 2,093,857百万円  
貸出金 21,269百万円  
計 2,115,126百万円

担保資産に対応する債務  
預金 61,505百万円  
借入金 99,760百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 144,128百万円  
また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金 3,001百万円

※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,313,797百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 1,297,208百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8.有形固定資産の減価償却累計額 55,010百万円

※ 9.有形固定資産の圧縮記帳額 7,194百万円  
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※ 10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 61,500百万円

※ 11.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 18,784百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	21,280	5,600	2013年3月31日	2013年5月13日
2014年3月28日 取締役会	普通株式	21,280	5,600	2013年12月31日	2014年3月31日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月13日 取締役会	普通株式	18,620	その他 利益剰余金	4,900	2014年3月31日	2014年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	2,476,598百万円
日本銀行以外への預け金	△1,290百万円
現金及び現金同等物	2,475,307百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

車両であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,476,598	2,476,598	—
(2)コールローン	88,094	88,094	—
(3)買入金銭債権	16,856	16,856	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	27,807	27,807	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	627,866	649,459	21,593
その他有価証券	2,236,895	2,236,895	—
(6)貸出金	6,692,453		
貸倒引当金(*1)	△35,539		
	6,656,914	6,724,992	68,078
(7)外国為替	7,191	7,191	—
資産計	12,138,224	12,227,895	89,671
(1)預金	11,321,153	11,321,342	189
(2)譲渡性預金	123,790	123,790	—
(3)コールマネー	130,000	130,000	—
(4)借入金	161,260	162,503	1,243
(5)外国為替	213	213	—
(6)社債	95,500	96,770	1,270
負債計	11,831,916	11,834,620	2,703
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	55	55	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(230)	(230)	—
デリバティブ取引計	(175)	(175)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン  
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格を時価としております。
- 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券  
株式は当事業年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。  
なお、保有目的の債券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してござ

す。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間は短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	4,812
②組合出資金等(*3)	863
合計	5,676

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,392,598	—	—	—	—	—
コールローン	88,094	—	—	—	—	—
買入金銭債権	482	—	—	—	—	16,294
有価証券	463,860	910,630	878,353	281,421	182,128	12,080
満期保有目的の債券	31,561	86,815	134,075	232,360	150,015	—
うち国債	—	—	47,800	152,200	—	—
地方債	31,561	86,815	86,275	80,160	150,015	—
その他有価証券のうち満期があるもの	432,299	823,815	744,278	49,061	32,113	12,080
うち国債	383,000	749,300	707,400	—	5,000	—
地方債	11,450	6,600	23,650	46,200	27,113	—
社債	37,811	53,964	8,082	552	—	12,080
貸出金(*1)	1,195,168	904,832	711,856	556,588	726,798	2,548,809
外国為替	7,191	—	—	—	—	—
合計	4,147,396	1,815,462	1,590,210	838,009	908,926	2,577,184

(\*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの48,398百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	10,148,824	788,410	383,917	—	—	—
譲渡性預金	123,790	—	—	—	—	—
コールマネー	130,000	—	—	—	—	—
借入金(*2)	99,660	100	—	37,000	—	—
外国為替	213	—	—	—	—	—
社債(*3)	—	—	—	10,000	75,000	—
合計	10,502,488	788,510	383,917	47,000	75,000	—

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの24,500百万円は含めておりません。

(\*3) 社債のうち、期間の定めのないもの10,500百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	50,887百万円
勤務費用	2,185百万円
利息費用	712百万円
数理計算上の差異の発生額	892百万円
退職給付の支払額	△2,543百万円
その他	△10百万円
退職給付債務の期末残高	52,123百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	37,095百万円
期待運用収益	457百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,020百万円
事業主からの拠出額	4,470百万円
退職給付の支払額	△1,365百万円
年金資産の期末残高	38,638百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	52,123百万円
年金資産	△38,638百万円
未積立退職給付債務	13,485百万円
未認識数理計算上の差異	△11,637百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,847百万円

退職給付引当金	6,044百万円
前払年金費用	△4,197百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,847百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,185百万円
利息費用	712百万円
期待運用収益	△457百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,102百万円
その他	128百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,670百万円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	56%
株式	3%
現金及び預金等	41%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が32%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	1.4%
② 長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	20,729百万円
株式等償却否認	7,630百万円
退職給付関連	6,951百万円
土地評価差額	3,484百万円
その他	7,456百万円
繰延税金資産小計	46,250百万円
評価性引当額	△11,430百万円
繰延税金資産合計	34,820百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,591百万円
土地評価差額	△5,999百万円
その他	△527百万円
繰延税金負債合計	△23,118百万円
繰延税金資産の純額	11,701百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.68%から35.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産は791百万円減少し、法人税等調整額は791百万円増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

②財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

③財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接11.7(一)	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	3,172,477	—	—	(注)1 (注)2
							保証料	4,449	未払費用	355	
							代位弁済	6,026	—	—	

(注)1.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。

2.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 93,739円45銭

1株当たり当期純利益金額 9,848円58銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 356,209百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円

普通株式に係る期末の純資産額 356,209百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 3,800千株

3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 37,424百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 37,424百万円

普通株式の期中平均株式数 3,800千株

## 有価証券及び金銭の信託の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	223	118

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2013年3月末			2014年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	191,752	198,543	193,064	200,392	7,328
	地方債	390,894	409,083	400,653	415,029	14,376
	小計	582,646	607,627	593,718	615,422	21,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	3,500	3,494	34,148	34,037	△111
	小計	3,500	3,494	34,148	34,037	△111
合計	586,146	611,121	24,975	627,866	649,459	21,593

### ■子会社株式及び関連会社株式

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月末			2014年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,129	62,172	122,615	60,898	61,717	
	債券	2,676,479	2,662,095	14,383	1,971,804	1,962,737	9,066
	国債	2,477,158	2,471,791	5,367	1,787,388	1,784,535	2,853
	地方債	136,996	129,315	7,681	112,851	107,635	5,216
	社債	62,324	60,988	1,335	71,564	70,566	997
	その他	19,509	18,575	934	17,432	17,073	358
小計	2,818,118	2,742,843	75,274	2,111,852	2,040,709	71,142	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	882	1,012	△129	1,223	1,462	△238
	債券	165,142	165,346	△203	114,118	114,297	△178
	国債	149,290	149,459	△168	64,870	64,958	△87
	地方債	—	—	—	7,316	7,349	△32
	社債	15,852	15,886	△34	41,931	41,989	△58
	その他	26,739	26,861	△121	26,076	26,463	△387
小計	192,765	193,220	△454	141,417	142,222	△805	
合計	3,010,883	2,936,063	74,819	2,253,270	2,182,932	70,337	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,713	4,812
その他	602	863
合計	5,315	5,676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2013年3月期、2014年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	85	30	5	1,755	789	—
債券	1,818,462	3,096	795	1,621,788	2,653	1,011
国債	1,793,517	2,936	795	1,581,896	1,648	993
地方債	12,740	145	—	27,398	1,003	—
社債	12,204	14	0	12,494	2	18
その他	164,423	985	331	153,632	671	565
合計	1,982,971	4,113	1,132	1,777,176	4,115	1,577

■保有目的を変更した有価証券

2013年3月期、2014年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2013年3月期における減損処理はありません。

2014年3月期における減損処理額は、社債86百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
評価差額	66,587	62,105
その他有価証券	66,587	62,105
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	18,034	16,591
その他有価証券評価差額金	48,553	45,514

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2013年3月末8,231百万円、2014年3月末8,231百万円）をそれぞれ除いております。

## デリバティブ取引情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### ■金利関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末				2014年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	2,343	—	0	0	2,561	—	0	0
		買建	27,298	—	△4	△4	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	69,179	52,714	1,791	1,791	70,447	64,364	1,411	1,411
		受取変動・支払固定	69,420	52,303	△1,290	△1,290	72,678	59,000	△1,097	△1,097
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	5,000	5,000	△4	△4
	キャップ	売建	450	450	0	9	481	481	0	7
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売建	26,000	20,000	690	△327	30,800	23,800	589	△186
買建		17,200	17,200	484	484	22,200	22,200	283	283	
合計		/	/	291	664	/	/	3	414	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末				2014年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		73,860	58,118	173	173	60,491	39,844	100	100
		為替予約								
		売建	35,570	—	△429	△429	30,145	—	△219	△219
		買建	28,484	—	311	311	25,366	—	157	157
	通貨オプション	売建	9,071	5,974	611	254	6,623	3,874	487	116
買建		9,071	5,974	611	△100	6,623	3,874	487	6	
合計		/	/	56	210	/	/	39	161	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

#### ■株式関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末			2014年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	3,624	—	△12	△12	7,661	—	12	12
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	20,085	—	27	△18	—	—	—	—
		買建	40,257	—	63	10	—	—	—	—
合計			/	/	24	△19	/	/	12	12

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末			2014年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	50,000	45,000	1,587	285,000	285,000	1,535
		受取変動・支払固定	85,000	55,000	△2,527	55,000	45,000	△1,766
合計			/	/	△939	/	/	△230

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

# セグメント情報

(参考情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### ■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

### ■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

#### ①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

#### ②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

#### ③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

#### ④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

#### ⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

## 2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内のある一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2013年3月期					その他	合計	2014年3月期					その他	合計
	報告セグメント				計			報告セグメント				計		
	個人部門	法人部門	市場部門	計				個人部門	法人部門	市場部門	計			
業務粗利益	94,336	49,308	7,177	150,822	18	150,841	91,985	46,562	5,705	144,254	△89	144,164		
経費	△47,214	△28,129	△1,144	△76,488	—	△76,488	△47,464	△27,795	△1,166	△76,426	—	△76,426		
実勢業務純益	47,122	21,178	6,032	74,333	18	74,352	44,521	18,766	4,539	67,827	△89	67,738		
与信費用	△2,376	△1,929	—	△4,305	—	△4,305	278	△1,525	—	△1,246	—	△1,246		
与信費用控除後業務純益(計)	44,746	19,249	6,032	70,027	18	70,046	44,799	17,241	4,539	66,580	△89	66,491		

(注) 1.個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3.減価償却費は、経費の中に含めております。

## 4. 報告セグメント合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2013年3月期	2014年3月期
報告セグメント計	70,027	66,580
「その他」の区分の損益	18	△89
与信費用以外の臨時損益	△1,527	△426
特別損益	△183	△414
その他の調整額	△5,894	△7,574
損益計算書の税引前当期純利益	62,441	58,075

(注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。

2.特別損益には、減損損失等が含まれております。

3.その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

## ■ 主要な業務の状況を示す指標 ■

### ■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	資金運用収支	123,008	116,967
	資金運用収益	131,728	124,250
	資金調達費用	8,719	7,283
	役務取引等収支	15,930	16,998
	役務取引等収益	35,004	35,681
	役務取引等費用	19,074	18,683
	その他業務収支	1,562	1,248
	その他業務収益	3,436	2,889
	その他業務費用	1,873	1,641
	業務粗利益	140,501	135,213
業務粗利益率(%)	1.27	1.14	
国際業務部門	資金運用収支	21	48
	資金運用収益	306	285
	資金調達費用	284	237
	役務取引等収支	191	172
	役務取引等収益	250	238
	役務取引等費用	58	65
	その他業務収支	1,112	85
	その他業務収益	1,026	769
	その他業務費用	△86	684
	業務粗利益	1,325	305
業務粗利益率(%)	2.11	0.51	
合計	資金運用収支	123,030	117,015
	資金運用収益	7	3
	資金調達費用	132,027	124,532
	役務取引等収支	8,997	7,517
	役務取引等収益	16,122	17,170
	役務取引等費用	35,255	35,919
	その他業務収支	19,133	18,749
	その他業務収益	2,675	1,333
	その他業務費用	4,462	3,658
	業務粗利益	1,787	2,325
	業務粗利益率(%)	141,827	135,519
	経費(除く臨時処理分)	1.27	1.14
	一般貸倒引当金繰入額	75,483	75,445
	業務純益	—	—
臨時損益	66,344	60,073	
経常利益	△3,719	△1,583	
	62,624	58,490	

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月期			2014年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	11,034,427	131,728	1.19	11,821,705	124,250	1.05
	うち貸出金	6,479,402	111,028	1.71	6,574,814	104,441	1.58
	商品有価証券	63,580	152	0.24	45,970	117	0.25
	有価証券	3,835,600	19,038	0.49	3,285,836	17,081	0.51
	コールローン	94,953	131	0.13	47,029	75	0.15
	債券貸借取引支払保証金	22,561	25	0.11	50,182	55	0.11
	預け金	511,257	510	0.09	1,798,204	1,876	0.10
	資金調達勘定	(6,745)	(7)		(4,247)	(3)	
	うち預金	10,939,544	8,719	0.07	11,742,147	7,283	0.06
	譲渡性預金	10,438,954	5,079	0.04	10,886,113	3,755	0.03
	議渡性預金	123,027	82	0.06	168,680	115	0.06
	コールマネー	62,185	49	0.07	71,123	51	0.07
	債券貸借取引受入担保金	74,616	98	0.13	337,981	406	0.12
	借入金	147,384	1,704	1.15	188,999	1,585	0.83
資金利益	—	123,008	1.11	—	116,967	0.98	
国際業務部門	資金運用勘定	(6,745)	(7)		(4,247)	(3)	
	うち貸出金	62,780	306	0.48	59,207	285	0.48
	商品有価証券	3,985	51	1.29	4,746	47	0.99
	有価証券	16,828	113	0.67	22,717	156	0.68
	コールローン	27,106	123	0.45	18,569	70	0.37
	資金調達勘定	62,667	284	0.45	59,065	237	0.40
	うち預金	49,464	41	0.08	47,571	30	0.06
	コールマネー	234	0	0.21	219	0	0.21
	債券貸借取引受入担保金	103	0	0.16	516	0	0.03
	借入金	—	—	—	1	0	0.55
資金利益	—	21	0.03	—	48	0.08	
合計	資金運用勘定	11,090,461	132,027	1.19	11,876,665	124,532	1.04
	うち貸出金	6,483,387	111,080	1.71	6,579,561	104,488	1.58
	商品有価証券	63,580	152	0.24	45,970	117	0.25
	有価証券	3,852,428	19,152	0.49	3,308,554	17,238	0.52
	コールローン	122,059	254	0.20	65,599	145	0.22
	債券貸借取引支払保証金	22,561	25	0.11	50,182	55	0.11
	預け金	511,257	510	0.09	1,798,204	1,876	0.10
	資金調達勘定	10,995,466	8,997	0.08	11,796,966	7,517	0.06
	うち預金	10,488,419	5,120	0.04	10,933,684	3,786	0.03
	譲渡性預金	123,027	82	0.06	168,680	115	0.06
	コールマネー	62,419	49	0.07	71,342	51	0.07
	債券貸借取引受入担保金	74,719	98	0.13	338,498	407	0.12
	借入金	147,384	1,704	1.15	189,000	1,585	0.83
	資金利益	—	123,030	1.10	—	117,015	0.98

(注) 1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。  
 2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	3,208	△10,062	△6,854	9,398	△16,876	△7,478
	うち貸出金	2,376	△8,858	△6,481	1,634	△8,222	△6,587
	商品有価証券	9	△12	△2	△42	7	△35
	有価証券	△1,607	525	△1,081	△2,728	772	△1,956
	コールローン	14	△0	14	△66	10	△56
	債券貸借取引支払保証金	—	25	25	30	△0	30
	預け金	423	4	428	1,284	80	1,365
	支払利息	306	△1,743	△1,436	639	△2,076	△1,436
	うち預金	200	△1,871	△1,671	217	△1,540	△1,323
	譲渡性預金	△3	△25	△28	30	2	33
	コールマネー	△4	2	△2	7	△4	2
	債券貸借取引受入担保金	77	△35	41	348	△40	308
借入金	32	△181	△148	481	△599	△118	
差引	2,902	△8,319	△5,417	8,758	△14,800	△6,041	
国際業務部門	受取利息	△217	42	△175	△17	△3	△20
	うち貸出金	0	△2	△2	9	△14	△4
	有価証券	44	△89	△44	39	3	42
	コールローン	△27	△19	△47	△38	△14	△53
	支払利息	△407	△207	△614	△16	△30	△47
	うち預金	△1	△4	△6	△1	△9	△10
	コールマネー	0	0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	—	0	0	0	△0	0
	借入金	—	—	—	—	0	0
	差引	189	249	439	△1	27	26
合計	受取利息	3,184	△10,136	△6,951	9,359	△16,854	△7,494
	うち貸出金	2,376	△8,860	△6,483	1,647	△8,239	△6,591
	商品有価証券	9	△12	△2	△42	7	△35
	有価証券	△1,597	470	△1,126	△2,703	789	△1,913
	コールローン	13	△45	△32	△117	8	△109
	債券貸借取引支払保証金	—	25	25	30	△0	30
	預け金	423	4	428	1,284	80	1,365
	支払利息	327	△2,301	△1,973	655	△2,135	△1,479
	うち預金	199	△1,877	△1,677	217	△1,551	△1,334
	譲渡性預金	△3	△25	△28	30	2	33
	コールマネー	△4	2	△2	7	△4	2
	債券貸借取引受入担保金	77	△35	41	349	△40	308
	借入金	32	△181	△148	481	△599	△118
	差引	2,856	△7,834	△4,978	8,703	△14,718	△6,014

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2013年3月期	2014年3月期
国内 部門 業務	資金運用利回り	1.19	1.05
	資金調達原価	0.75	0.68
	総資金利鞘	0.43	0.36
国際 部門 業務	資金運用利回り	0.48	0.48
	資金調達原価	3.07	3.39
	総資金利鞘	△2.58	△2.91
合計	資金運用利回り	1.19	1.04
	資金調達原価	0.76	0.70
	総資金利鞘	0.42	0.34

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
国内 業務 部門	役務取引等収益	35,004	35,681
	うち預金・貸出業務	6,871	6,935
	為替業務	7,752	7,788
	証券関連業務	9,953	10,796
	代理業務	4,750	4,422
	保護預り・貸金庫業務	797	795
	保証業務	141	133
	役務取引等費用	19,074	18,683
	うち為替業務	1,721	1,767
	役務取引等収支	15,930	16,998
国際 業務 部門	役務取引等収益	250	238
	うち為替業務	234	218
	保証業務	15	19
	役務取引等費用	58	65
	うち為替業務	52	55
役務取引等収支	191	172	
合計	役務取引等収益	35,255	35,919
	うち預金・貸出業務	6,871	6,935
	為替業務	7,986	8,007
	証券関連業務	9,953	10,796
	代理業務	4,750	4,422
	保護預り・貸金庫業務	797	795
	保証業務	156	153
	役務取引等費用	19,133	18,749
	うち為替業務	1,773	1,822
	役務取引等収支	16,122	17,170

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
国内 業務 部門	商品有価証券売買損益	△42	△99
	国債等債券関係損益	2,634	1,716
	金融派生商品損益	△1,029	△369
	その他	0	0
	計	1,562	1,248
国際 業務 部門	外国為替売買損益	690	603
	国債等債券関係損益	117	△317
	金融派生商品損益	304	△200
	計	1,112	85
合計	2,675	1,333	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
給料・手当	27,121	26,917
退職給付費用	3,914	3,670
福利厚生費	3,463	3,793
減価償却費	2,110	1,985
土地建物機械賃借料	5,314	5,343
営繕費	80	122
消耗品費	835	882
給水光熱費	694	732
旅費	35	37
通信費	1,488	1,436
広告宣伝費	958	1,046
租税公課	4,087	4,051
その他	26,845	26,656
合計	76,949	76,676

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## 預金に関する指標

### 預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2013年3月期	2014年3月期	2013年3月末	2014年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	6,732,738	7,170,785	7,091,596	7,518,770
	定期性預金	3,659,026	3,668,206	3,700,669	3,661,548
	その他	47,190	47,121	68,358	96,158
	小計	10,438,954	10,886,113	10,860,623	11,276,477
	譲渡性預金	123,027	168,680	110,410	123,790
	計	10,561,982	11,054,793	10,971,033	11,400,267
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	49,464	47,571	51,024	44,675
	小計	49,464	47,571	51,024	44,675
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	49,464	47,571	51,024	44,675
合計	預金				
	流動性預金	6,732,738	7,170,785	7,091,596	7,518,770
	定期性預金	3,659,026	3,668,206	3,700,669	3,661,548
	その他	96,655	94,693	119,382	140,834
	小計	10,488,419	10,933,684	10,911,648	11,321,153
	譲渡性預金	123,027	168,680	110,410	123,790
総合計		10,611,446	11,102,364	11,022,058	11,444,943

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2013年3月末		2014年3月末	
個人	8,344,924	(76.5)	8,597,590	(75.9)
法人	1,832,517	(16.8)	1,935,401	(17.1)
その他	734,205	(6.7)	788,161	(7.0)
合計	10,911,648	(100.0)	11,321,153	(100.0)

- (注) 1.( )内は構成比であります。  
 2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2013年3月末	定期預金	864,090	686,364	1,039,192	423,526	350,157	337,329	3,700,662
	うち固定金利定期預金	863,239	686,348	1,039,168	423,483	350,100	337,329	3,699,669
	変動金利定期預金	26	16	24	43	56	—	167
	その他	824	—	—	—	—	—	824
2014年3月末	定期預金	793,011	677,739	1,031,421	402,181	380,842	376,343	3,661,541
	うち固定金利定期預金	792,199	677,733	1,031,380	402,129	380,816	376,343	3,660,604
	変動金利定期預金	31	5	41	51	26	—	155
	その他	780	—	—	—	—	—	780

- (注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率 (単位：%)

		2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	期末	60.39	58.66
	期中平均	61.34	59.47
国際業務部門	期末	11.00	8.81
	期中平均	8.05	9.97
合計	期末	60.16	58.47
	期中平均	61.09	59.26

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (単位：%)

		2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	期末	32.48	24.99
	期中平均	36.31	29.72
国際業務部門	期末	30.41	45.70
	期中平均	34.02	47.75
合計	期末	32.47	25.08
	期中平均	36.30	29.80

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
預金	109,129	113,316
貸出金	65,654	66,261
店舗数(店)	101	101

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
預金	3,585	3,730
貸出金	2,157	2,181
従業員数(人)	3,074	3,068

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は出向者を除いております。

■ 貸出金に関する指標 ■

■貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2013年3月期	2014年3月期	2013年3月末	2014年3月末
国内業務部門	手形貸付	208,680	190,280	205,054	189,776
	証書貸付	5,895,565	6,015,558	6,019,039	6,093,432
	当座貸越	354,307	350,921	378,203	380,221
	割引手形	20,848	18,054	23,163	25,082
	計	6,479,402	6,574,814	6,625,461	6,688,513
国際業務部門	手形貸付	1,472	2,332	2,791	2,406
	証書貸付	2,513	2,413	2,822	1,532
	当座貸越	0	0	0	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	3,985	4,746	5,614	3,939
合計	手形貸付	210,152	192,612	207,845	192,183
	証書貸付	5,898,078	6,017,971	6,021,862	6,094,965
	当座貸越	354,307	350,922	378,203	380,222
	割引手形	20,848	18,054	23,163	25,082
	計	6,483,387	6,579,561	6,631,075	6,692,453

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2013年3月末	貸出金	434,760	338,837	487,350	356,153	4,636,714	377,259	6,631,075
	うち変動金利	—	151,375	220,510	170,898	2,883,705	89,406	—
	固定金利	—	187,461	266,840	185,255	1,753,008	287,852	—
2014年3月末	貸出金	388,029	290,874	507,278	325,137	4,801,889	379,243	6,692,453
	うち変動金利	—	132,765	244,559	156,655	2,947,008	79,190	—
	固定金利	—	158,108	262,719	168,481	1,854,881	300,052	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月末		2014年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	473,234	(7.14)	455,840	(6.81)
農業、林業	5,486	(0.08)	5,287	(0.08)
漁業	3	(0.00)	1	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,238	(0.03)	1,982	(0.03)
建設業	189,405	(2.86)	181,973	(2.72)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,606	(0.20)	14,621	(0.22)
情報通信業	21,827	(0.33)	23,896	(0.36)
運輸業、郵便業	127,890	(1.93)	135,241	(2.02)
卸売業、小売業	389,516	(5.87)	379,773	(5.67)
金融業、保険業	39,608	(0.60)	33,400	(0.50)
不動産業	550,769	(8.31)	565,469	(8.45)
物品賃貸業	36,637	(0.55)	36,102	(0.54)
各種サービス業	370,186	(5.58)	347,672	(5.19)
国、地方公共団体	340,804	(5.14)	343,434	(5.13)
その他	4,069,861	(61.38)	4,167,754	(62.28)
合計	6,631,075	(100.00)	6,692,453	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
有価証券	7,685	8,170
債権	69,963	65,513
商品	—	131
不動産	1,126,622	1,203,152
その他	—	66
計	1,204,270	1,277,033
保証	4,670,930	4,660,562
信用	755,874	754,857
合計	6,631,075	6,692,453

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
有価証券	40	73
債権	743	472
商品	—	—
不動産	2,841	2,872
その他	—	—
計	3,625	3,418
保証	6,974	5,583
信用	3,135	2,902
合計	13,735	11,904

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月末		2014年3月末	
設備資金	4,945,860	(74.59)	5,070,575	(75.77)
運転資金	1,685,215	(25.41)	1,621,877	(24.23)
合計	6,631,075	(100.00)	6,692,453	(100.00)

(注) ( ) 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2013年3月末	2014年3月末
総貸出金残高(A)	6,631,075	6,692,453
中小企業等貸出金残高(B)	5,923,643	6,002,066
割合(B)／(A)	89.33	89.68

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
住宅ローン	3,871,717	3,970,976
その他ローン	109,690	114,255
合計	3,981,407	4,085,232
住宅ローン債権流動化前	4,052,325	4,146,256

■特定海外債権残高

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

## 不良債権処理について

### ■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
一般貸倒引当金純繰入額	4,858	3,778
貸出金償却	△3,963	△5,954
個別貸倒引当金純繰入額	△3,047	△1,741
その他不良債権処理額	△1,013	△671
償却債権取立益	974	3,430
与信費用総額	△2,191	△1,157

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
破綻先債権	4,747	2,934
延滞債権	84,448	82,824
3ヵ月以上延滞債権	837	1,073
貸出条件緩和債権	23,528	23,286
合計	113,561	110,118

### ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,383	11,187
危険債権	76,240	74,844
要管理債権	24,365	24,359
小計	113,988	110,391
正常債権	6,566,097	6,623,798
合計	6,680,086	6,734,189

### ■貸倒引当金残高 (期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2013年3月末	2014年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	27,433	22,575	
	当期増加額	22,575	18,796	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	27,433	22,575
	期末残高	22,575	18,796	
個別貸倒引当金	期首残高	20,710	21,155	
	当期増加額	21,155	19,331	
	当期減少額	目的使用	2,602	3,565
		その他	18,107	17,590
	期末残高	21,155	19,331	
期末残高合計		43,730	38,127	

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先／ 実質破綻先 合計111		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 111	53	58	引当率 100.00%	直接償却	引当金 3 担保／保証 108 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計748		危険債権 748	334	355	57 引当率 74.43%		引当金 167 担保／保証 523 危険債権 92.30%
要 注 意 先	要管理先 合計353	要管理債権 243 小計 1,103	72	281			引当金 50 担保／保証 120 要管理債権 70.04%
	その他の 要注 意先 合計3,566	正常債権 66,237	1,342	2,223			
正常先 合計62,561			62,561				全体の保全率 88.16%
合計 67,341		合計 67,341	非分類 64,364	Ⅱ分類 2,919	Ⅲ分類 57	Ⅳ分類 —	

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
商品国債	7,873	3,645
商品地方債	6,677	5,524
その他の商品有価証券	49,030	36,800
合計	63,580	45,970

### 有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月末	2014年3月末	
国内業務部門	国債	3,180,925	2,570,261	2,818,201	2,045,323
	地方債	504,271	556,845	531,390	554,970
	社債	76,347	85,845	78,176	113,495
	株式	67,951	67,909	127,724	128,651
	その他の証券	6,103	4,975	8,694	7,579
	計	3,835,600	3,285,836	3,564,187	2,850,021
国際業務部門	その他の証券	16,828	22,717	15,517	20,417
	計	16,828	22,717	15,517	20,417
合計	国債	3,180,925	2,570,261	2,818,201	2,045,323
	地方債	504,271	556,845	531,390	554,970
	社債	76,347	85,845	78,176	113,495
	株式	67,951	67,909	127,724	128,651
	その他の証券	22,932	27,692	24,212	27,997
総合計	3,852,428	3,308,554	3,579,705	2,870,438	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2013年3月末	国債	1,201,830	750,000	658,800	130,300	71,900	
	地方債	29,144	86,686	101,654	104,811	201,572	—	—	523,867
	社債	22,967	34,222	4,139	309	—	15,239	—	76,878
	株式	—	—	—	—	—	—	127,724	127,724
	その他の証券	—	11,318	3,273	96	2,351	—	7,174	24,214
	うち外国証券	—	10,346	2,821	—	2,351	—	0	15,520
	その他	—	971	451	96	—	—	7,174	8,694
	合計	1,253,941	882,227	767,866	235,517	275,823	15,239	134,899	3,565,515
2014年3月末	国債	383,000	749,300	755,200	152,200	5,000	—	—	2,044,700
	地方債	43,011	93,415	109,925	126,360	177,128	—	—	549,839
	社債	37,811	53,964	8,082	552	—	12,080	—	112,490
	株式	—	—	—	—	—	—	128,651	128,651
	その他の証券	38	13,950	5,145	2,309	—	0	6,717	28,162
	うち外国証券	—	13,378	5,145	2,058	—	—	0	20,582
	その他	38	572	—	250	—	0	6,717	7,579
	合計	463,860	910,630	878,353	281,421	182,128	12,080	135,369	2,863,843

(注) 1. その他の有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

## ■ その他業務の状況 ■

### ■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	48,948	49,448
	金額	37,607,766	39,679,229
	各地より受けた分		
	口数	50,961	51,642
	金額	37,463,215	39,834,378
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	143	134
	金額	269,216	252,916
	各地より受けた分		
	口数	4	4
	金額	5,800	4,400

### ■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2013年3月期	2014年3月期
仕向為替	売渡為替	2,890	2,566
	買入為替	389	293
被仕向為替	支払為替	2,607	2,520
	取立為替	35	23
合計		5,922	5,403

### ■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
公共債	国債	63,894	81,443
	地方債	16,399	15,463
	合計	80,294	96,906
証券投資信託		257,321	309,612

## ■ 店舗・従業員の状況 ■

### ■ 店舗数

(単位：カ所)

	2013年3月末	2014年3月末
本支店	101	101
出張所	26	26
無人店舗(店外ATM設置カ所)	301	302
計	428	429

(注) 1.本支店は、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターを含んでおりません。  
2.無人店舗は、共同出張所を含んでおりません。

### ■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	2013年3月末	2014年3月末
ATM	1,409	1,408

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

### ■ 従業員の状況

2014年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,153人[3,263人]	38.2歳	15.4年	6,538千円

(注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,310人です。また、取締役を兼務しない執行役員8名も含んでおりません。  
2.臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。  
4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
5.当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は2,641人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## ■ 主要な業務の内容 ■

### (A) 預金業務

#### (a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金<sup>(注1)</sup>、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

#### (b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

### (B) 貸出業務

#### (a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

#### (b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

### (C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### (D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### (E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

### (F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### (G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

### (H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

### (I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

### (J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
- 近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

### (K) 附帯業務

#### (a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

#### (b) 保護預り及び貸金庫業務

#### (c) 有価証券の貸付

#### (d) 債務の保証（支払承諾）

#### (e) 金の売買<sup>(注2)</sup>

#### (f) 公共債の引受

#### (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

#### (h) 生命保険及び損害保険の窓口販売

#### (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

#### (j) 金融商品仲介業務

(注) 1.新規口座の開設は、現在行っておりません。

2.新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

## 株式の状況

### 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月29日(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

### 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2014年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

### 普通株式の所有者別状況

(2014年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	3,800	—	—	—	3,800	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

### 大株主

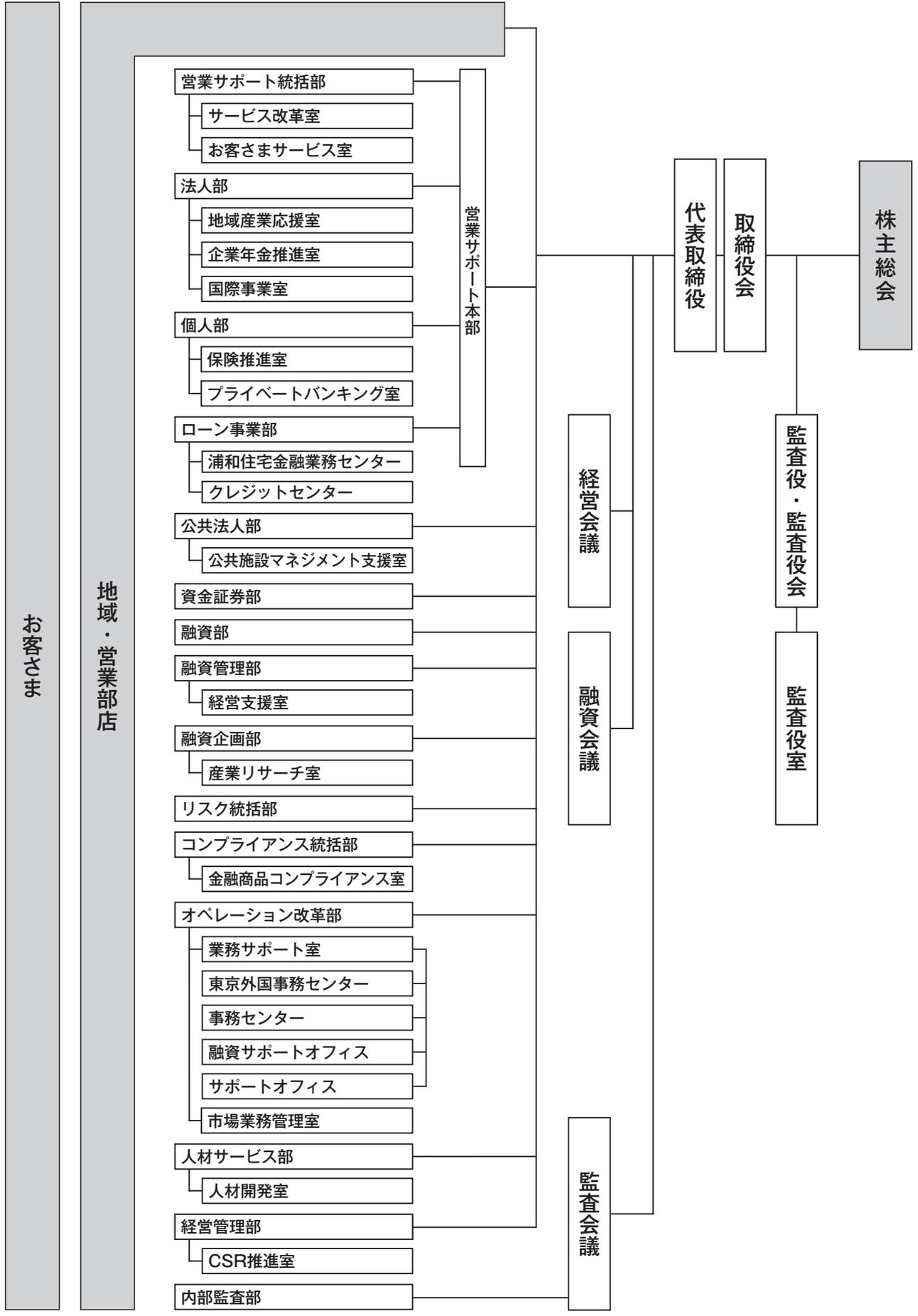
#### 普通株式

(2014年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図 (2014年7月1日現在)



## 役員一覽

### 取締役および監査役

(2014年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	上條 正仁		
代表取締役社長	池田 一義		りそなホールディングス執行役
代表取締役兼専務執行役員	岩田 一男	リスク統括部担当兼融資企画部担当 兼オペレーション改革部担当	
取締役兼常務執行役員	江副 弘隆	内部監査部担当	
取締役兼常務執行役員	中尾 安志	営業サポート本部長 兼資金証券部担当	
取締役兼執行役員	宮崎 恒史	経営管理部担当 兼コンプライアンス統括部担当	
社外取締役	野村 眞		りそなホールディングス執行役
社外取締役	永井 秀哉		りそなホールディングス社外取締役 東洋学園大学大学院現代経営学部教授
監査役(常勤)	石田 和男		
監査役(常勤)	吉武 一		
社外監査役	豊嶋 秀直		弁護士
社外監査役	磯部 正昭		公認会計士 公益財団法人JKA監事 学校法人十文字学園理事

(注) 1. 野村眞及び永井秀哉の両氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。  
2. 豊嶋秀直及び磯部正昭の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

### 執行役員

(2014年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	青山 通郎	融資部担当 兼融資管理部担当
常務執行役員	関川 朋史	埼玉北地域営業本部長
常務執行役員	藤田 正幸	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	村木 徹※	オペレーション改革部副担当
執行役員	古川 裕二※	人材サービス部副担当
執行役員	中野 真治	埼玉営業本部長 兼公共法人部担当
執行役員	小泉 公彦	埼玉東地域営業本部長
執行役員	土井 仁	人材サービス部担当
執行役員	中村 信也	埼玉西地域営業本部長

※ りそなホールディングス、りそな銀行兼務

## 埼玉りそな銀行のあゆみ

2002年8月	・(株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス)の100%子会社として設立(資本金200億円)
2003年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始(資本金500億円)
2005年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

# 埼玉りそな銀行のネットワーク

(2014年6月末現在：本支店101、有人出張所26、店舗外ATM304、合計431)

## 支店・出張所

### 埼玉県

- さいたま営業部  
さいたま市浦和区常盤7-4-1  
048 (824) 2411
- さいたま市役所前出張所 **ATM**
- さいたま市立病院出張所 **ATM**
- 桜区役所出張所 **ATM**
- 県庁支店  
さいたま市浦和区高砂3-15-1  
048 (822) 3321
- さいたま新都心支店  
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16  
048 (601) 3401
- さいたま新都心合同庁舎1号館出張所 **ATM**
- 浦和中央支店  
さいたま市浦和区高砂2-9-15  
048 (829) 2111
- 浦和駅前出張所 **ATM**
- 浦和流通センター出張所 **ATM**
- 中浦和駅前出張所 **ATM**
- 浦和パルコ出張所 **ATM**
- 東浦和支店  
さいたま市緑区東浦和5-10-6  
048 (875) 7811
- 緑区役所出張所 **ATM**
- 浦和東口支店  
さいたま市浦和区東高砂町2-5  
048 (882) 1101
- 南浦和支店  
さいたま市南区南浦和2-36-15  
048 (885) 3111
- 南浦和駅西口出張所 **ATM**
- 武蔵浦和支店  
さいたま市南区沼影1-10-1  
048 (861) 2231
- 西浦和出張所 **ATM**
- 南区役所出張所 **ATM**
- 北浦和と西口支店  
さいたま市浦和区北浦和4-5-5  
048 (832) 1501
- 埼玉大通り栄和出張所 **ATM**
- 北浦和支店  
さいたま市浦和区北浦和1-1-5  
048 (886) 3111
- クイズゲート浦和出張所 **ATM**
- 与野支店  
さいたま市中央区大字下落合1039-3  
048 (831) 9111
- 北と野出張所 **ATM**
- 中央区役所出張所 **ATM**
- 与野駅東口出張所 **ATM**
- イオンモール与野出張所 **ATM**
- 与野本町駅前出張所 **ATM**

- 大宮支店  
さいたま市大宮区大門町3-72  
048 (641) 3361
- 大宮支店 土呂出張所  
さいたま市北区土呂町1-19-5  
048 (652) 1551
- 大宮駅東口出張所 **ATM**
- 大宮駅西口出張所 **ATM**
- 大宮区役所出張所 **ATM**
- 埼玉精神経センター出張所 **ATM**
- 自治医大大宮医療センター出張所 **ATM**
- 東武ストア大宮公園店出張所 **ATM**
- 大宮西支店  
さいたま市大宮区桜木町2-315  
048 (641) 6641
- イオン大宮店出張所 **ATM**
- さいたま赤十字病院出張所 **ATM**
- ソニックシティ出張所 **ATM**
- 鉄道博物館駅出張所 **ATM**
- 三橋出張所 **ATM**
- 東大宮支店  
さいたま市見沼区東大宮4-16-2  
048 (667) 1211
- いなげや上尾沼南駅前出張所 **ATM**
- 東大宮駅東口出張所 **ATM**
- 宮原支店  
さいたま市北区宮原町2-17-2  
048 (665) 5241
- いなげや大宮宮原店出張所 **ATM**
- 大宮総合食品卸売市場出張所 **ATM**
- 北区役所出張所 **ATM**
- 宮原西口出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー大宮宮原店出張所 **ATM**
- 日進支店  
さいたま市北区日進町2-854-1  
048 (664) 4040
- 日進駅北口出張所 **ATM**
- 指扇支店  
さいたま市西区プラザ43-1  
048 (622) 5311
- 指扇駅前出張所 **ATM**
- 西区役所出張所 **ATM**
- 七里支店  
さいたま市見沼区大字風波野610-4  
048 (685) 1111
- 大和田出張所 **ATM**
- 見沼区役所出張所 **ATM**
- 岩槻支店  
さいたま市岩槻区本町3-11-16  
048 (757) 2111
- アピタ岩槻店出張所 **ATM**
- 岩槻駅前ワッツ出張所 **ATM**
- イオンモール浦和美園出張所 **ATM**
- 東岩槻支店  
さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1  
048 (794) 4571
- 東武豊春駅出張所 **ATM**
- 川口支店  
川口市栄町3-7-1  
048 (263) 3111
- 川口駅西口出張所 **ATM**
- 川口市役所出張所 **ATM**
- 川口市立医療センター出張所 **ATM**
- SKIPシティ出張所 **ATM**
- キャストイ出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー川口店出張所 **ATM**
- ミエルかわぐち出張所 **ATM**
- 川口オートレース場出張所 **ATM**
- 西川口支店  
川口市並木2-5-1  
048 (259) 6411
- 西川口駅東口出張所 **ATM**
- 川口南平支店  
川口市領家1-11-6  
048 (224) 3133
- 東川口支店  
川口市東川口3-1-1  
048 (298) 7511
- 鳩ヶ谷支店  
川口市鳩ヶ谷本町1-15-19  
048 (281) 0031
- イオンモール川口出張所 **ATM**
- 鳩ヶ谷駅出張所 **ATM**
- 鳩ヶ谷庁舎出張所 **ATM**
- 蕨支店  
蕨市中央3-18-3  
048 (431) 3801
- 蕨駅西口出張所 **ATM**
- 蕨市役所出張所 **ATM**
- 蕨東支店  
蕨市塚越1-1-17  
048 (442) 3866
- イオンモール川口前川出張所 **ATM**
- 戸田支店  
戸田市本町1-4-1  
048 (441) 5251
- 戸田駅西口出張所 **ATM**
- 戸田競艇場出張所 **ATM**
- イオンモール北戸田出張所 **ATM**
- 戸田市役所出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー錦町店出張所 **ATM**
- 戸田中央総合病院出張所 **ATM**
- 戸田公園駅前出張所 **ATM**
- 上尾支店  
上尾市仲町1-6-8  
048 (771) 6311

- 上尾駅東口出張所 **ATM**
- 上尾市役所出張所 **ATM**
- 上尾ショッピングアヴェニュー出張所 **ATM**
- アリオベール上尾出張所 **ATM**
- 県立がんセンター出張所 **ATM**
- パリュープラザ上尾愛宕店出張所 **ATM**
- 上尾西口支店  
上尾市谷津2-1-50-4  
048 (772) 1111
- 上尾中央総合病院出張所 **ATM**
- 北上尾駅西口出張所 **ATM**
- 西上尾出張所 **ATM**
- 桶川支店  
桶川市東1-1-18  
048 (773) 1481
- 桶川支店 桶川西口出張所  
桶川市若宮1-4-56  
048 (787) 6686
- 桶川市役所出張所 **ATM**
- おけがわメイン出張所 **ATM**
- 北本支店  
北本市北本1-36  
048 (591) 3131
- 北本駅ビル出張所 **ATM**
- 北本市役所出張所 **ATM**
- いなげや北本駅前店出張所 **ATM**
- ヨークマート北本店出張所 **ATM**
- コープみらい北本店出張所 **ATM**
- 鴻巣支店  
鴻巣市本町4-2-3  
048 (541) 1411
- 北鴻巣出張所 **ATM**
- 鴻巣駅西口出張所 **ATM**
- 鴻巣市川里支所出張所 **ATM**
- 鴻巣市役所出張所 **ATM**
- 伊奈支店  
北足立郡伊奈町本町1-110  
048 (722) 4411
- 伊奈町役場出張所 **ATM**
- ユニクス伊奈出張所 **ATM**
- 草加支店  
草加市高砂2-21-11  
048 (922) 3301
- 草加駅西口出張所 **ATM**
- 草加市役所出張所 **ATM**
- 谷塚駅西口出張所 **ATM**
- 松原支店  
草加市松原1-1-6  
048 (942) 5141
- イトーヨーカドー新田店出張所 **ATM**
- 八潮支店  
八潮市大字鶴ヶ曾根1377-2  
048 (995) 8101
- 八潮市役所出張所 **ATM**
- 八潮駅出張所 **ATM**
- 三郷支店  
三郷市三郷1-4-4  
048 (953) 5111
- 三郷支店 みさと団地出張所  
三郷市彦成3-7-15  
048 (957) 4132
- 三郷駅北口出張所 **ATM**
- 三郷市役所出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー三郷店出張所 **ATM**
- 三郷中央駅出張所 **ATM**
- ららぽーと新三郷出張所 **ATM**
- 吉川支店  
吉川市保1-2-15  
048 (982) 1111
- 吉川北出張所 **ATM**
- 吉川市役所出張所 **ATM**
- ユニクス吉川出張所 **ATM**
- 越谷支店  
越谷市越ヶ谷2-2-40  
048 (962) 5111
- 越谷支店 松伏出張所  
北葛飾郡松伏町松葉1-5-3  
(松伏ニュータウンショッピングセンター内)  
048 (992) 2111
- イオンレイクタウンKAZE出張所 **ATM**
- イオンレイクタウンMORI出張所 **ATM**
- 越谷市役所出張所 **ATM**
- 越谷市立病院出張所 **ATM**
- ファイン越谷出張所 **ATM**
- 松伏町役場出張所 **ATM**
- ヨークマート越谷赤山店出張所 **ATM**
- 南越谷支店  
越谷市南越谷1-17-2  
048 (985) 9211
- 蒲生出張所 **ATM**
- 蒲生駅東口出張所 **ATM**
- サンシティ出張所 **ATM**
- 新越谷駅西口出張所 **ATM**
- 北越谷支店  
越谷市大沢3-8-5  
048 (975) 5111
- コープみらい北越谷店出張所 **ATM**
- せんげん台支店  
越谷市千間台西1-5-17  
048 (976) 5111
- 大袋駅前出張所 **ATM**
- 春日部支店  
春日部市粕壁2-8-8  
048 (752) 3111
- 一ノ割駅前出張所 **ATM**
- 春日部駅東口出張所 **ATM**

**ATM** 店舗外ATM

(注) 1.2014年6月末現在で作成しましたので、2014年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。  
 2.企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。  
 3.埼玉エイトイム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターについては記載しておりません。これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら5拠点に加え、代理店、個人資産相談センター(個人資産ご相談プラザを含む)および共同設置の店舗外ATMは上記( )内の合計に含めておりません。  
 4.住宅ローンご相談プラザ(出張所)は別途記載しております。

- 春日部市役所出張所 **ATM**
- イオンモール春日部出張所 **ATM**
- 春日部西口支店  
春日部中央1-51-1  
048 (736) 2111
- コープみらい春日部店出張所 **ATM**
- 武里支店  
春日部市大枝89  
048 (735) 5121
- 庄和支店  
春日部市米島1198-3  
048 (746) 5551
- 春日部市庄和総合支所出張所 **ATM**
- ヤオコー南桜井店出張所 **ATM**
- 杉戸支店  
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26  
0480 (34) 1221
- 杉戸高野台駅前出張所 **ATM**
- 杉戸町役場出張所 **ATM**
- 宮代支店  
南埼玉郡宮代町中央3-8-18  
0480 (34) 7711
- 宮代町役場前出張所 **ATM**
- 幸手支店  
幸手市中3-3-4  
0480 (42) 1221
- 幸手市役所出張所 **ATM**
- エムスタウン幸手出張所 **ATM**
- 蓮田支店  
蓮田市本町4-1  
048 (768) 2111
- 埼玉県立小児医療センター出張所 **ATM**
- バースデー蓮田店出張所 **ATM**
- 蓮田市役所出張所 **ATM**
- 蓮田スカイランス出張所 **ATM**
- 白岡支店  
白岡市小久喜1112-1  
0480 (92) 1234
- カスミ白岡店出張所 **ATM**
- 白岡市役所出張所 **ATM**
- 新白岡駅東口出張所 **ATM**
- 久喜支店  
久喜市久喜中央2-10-25  
0480 (21) 2211
- イトーヨーカドー久喜店出張所 **ATM**
- 久喜駅東口出張所 **ATM**
- 久喜工業団地出張所 **ATM**
- 久喜市役所出張所 **ATM**
- 菖蒲支店  
久喜市菖蒲町菖蒲179-1  
0480 (85) 2211
- 久喜市菖蒲総合支所出張所 **ATM**
- モラージュ菖蒲出張所 **ATM**
- 鷺宮支店  
久喜市鷺宮中央2-1-27  
0480 (58) 8111
- 東鷺宮出張所 **ATM**
- 久喜市鷺宮総合支所出張所 **ATM**
- 栗橋支店  
久喜市栗橋東2-2-1  
0480 (52) 1221
- 加須市大利根総合支所出張所 **ATM**
- 加須市北川辺総合支所出張所 **ATM**
- 久喜市栗橋総合支所出張所 **ATM**
- 済生会栗橋病院出張所 **ATM**
- 加須支店  
加須市中央1-12-34  
0480 (61) 1201
- イトーヨーカドー加須店前出張所 **ATM**
- 加須市役所出張所 **ATM**
- 東武加須駅出張所 **ATM**
- 花崎駅前出張所 **ATM**
- 騎西支店  
加須市騎西1254-1  
0480 (73) 1201
- 川越支店  
川越市幸町4-1  
049 (222) 2251
- 川越支店  
新河岸出張所  
川越市大字砂917-1  
049 (241) 2111
- ユニクス南古谷出張所 **ATM**
- 川越駅東口出張所 **ATM**
- 川越市役所出張所 **ATM**
- 川越パンテアン出張所 **ATM**
- 埼玉医科大学総合医療センター出張所 **ATM**
- 新河岸駅前出張所 **ATM**
- 丸広百貨店川越店出張所 **ATM**
- ヤオコー川越山田店出張所 **ATM**
- ヤオコー川越新宿店出張所 **ATM**
- 川越南支店  
川越市脇田本町16-14  
049 (242) 2121
- 川越駅西口出張所 **ATM**
- 本川越支店  
川越市新富町1-20-2  
049 (222) 3770
- 川越市駅前出張所 **ATM**
- 霞ヶ関支店  
川越市霞ヶ関北2-1-4  
049 (231) 2001
- 霞ヶ関駅前出張所 **ATM**
- 上福岡支店  
ふじみ野市上福岡5-3-19  
049 (261) 2251
- イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー上福岡東店出張所 **ATM**
- ふじみ野市役所出張所 **ATM**
- 上福岡東口出張所 **ATM**
- コープみらい高階店出張所 **ATM**
- 大井支店  
ふじみ野市亀久保1239-69  
049 (266) 3711
- ふじみ野市大井総合支所出張所 **ATM**
- ふじみ野支店  
富士見市ふじみ野西1-2-1  
049 (263) 8881
- ふじみ野駅東口出張所 **ATM**
- 鶴瀬支店  
富士見市大字鶴馬2602-3  
049 (251) 2351
- 東武東上線鶴瀬駅前出張所 **ATM**
- 富士見市役所出張所 **ATM**
- 三芳町役場出張所 **ATM**
- ユニクス三芳出張所 **ATM**
- みずほ台支店  
富士見市東みずほ台1-1-5  
049 (253) 1311
- 西みずほ台出張所 **ATM**
- 和光支店  
和光市本町2-1  
048 (461) 5691
- イトーヨーカドー和光店出張所 **ATM**
- 和光市駅北口出張所 **ATM**
- 和光市役所出張所 **ATM**
- 朝霞支店  
朝霞市本町1-9-3  
048 (464) 2111
- 北朝霞駅前出張所 **ATM**
- マルエツ朝霞店出張所 **ATM**
- 東武東上線朝霞駅東口出張所 **ATM**
- 志木支店  
志木市本町5-17-3  
048 (471) 3551
- 志木市役所出張所 **ATM**
- マミーマート上宗岡店出張所 **ATM**
- 柳瀬川駅前出張所 **ATM**
- 新座支店  
新座市東北2-36-27  
048 (472) 5151
- 新座市役所出張所 **ATM**
- フードガーデン新座店出張所 **ATM**
- 所沢支店  
所沢市御幸町1-16  
04 (2922) 2141
- 所沢支店  
所沢東口出張所  
所沢市大すのき台1-10-8  
04 (2996) 1151
- 北所沢出張所 **ATM**
- 所沢駅前出張所 **ATM**
- 所沢市役所出張所 **ATM**
- 西所沢駅前出張所 **ATM**
- 東所沢駅前出張所 **ATM**
- ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 **ATM**
- 新所沢支店  
所沢市緑町1-4-11  
04 (2922) 1221
- 新所沢駅東口出張所 **ATM**
- 小手指支店  
所沢市小手指町3-17  
04 (2949) 5171
- 小手指駅北口出張所 **ATM**
- 武蔵藤沢支店  
入間市大字下藤沢332-10  
04 (2964) 2111
- グリーンガーデン武蔵藤沢出張所 **ATM**
- 狭山ヶ丘駅前出張所 **ATM**
- ヨークマート入間店出張所 **ATM**
- 入間支店  
入間市向陽台1-160-12  
04 (2964) 2121
- 入間市駅前出張所 **ATM**
- 入間市役所出張所 **ATM**
- 入間リバーパーク出張所 **ATM**
- サイオス出張所 **ATM**
- 仏子駅前出張所 **ATM**
- 丸広百貨店入間店出張所 **ATM**
- 狭山支店  
狭山市入間川1-3-2  
04 (2953) 2121
- 狭山支店  
狭山一番街出張所  
狭山市入間川3-21-11  
04 (2955) 8401
- 笹井出張所 **ATM**
- 入曾出張所 **ATM**
- 柏原ニュータウン出張所 **ATM**
- 狭山市役所出張所 **ATM**
- ヤオコー北入曾店出張所 **ATM**
- ヤオコー狭山店出張所 **ATM**
- 新狭山支店  
狭山市新狭山3-11-1  
04 (2954) 3341
- 新狭山駅北口出張所 **ATM**
- 南大塚駅北口出張所 **ATM**
- 東松山支店  
東松山市箭弓町3-4-3  
0493 (24) 1211
- 東松山支店  
嵐山出張所  
比企郡嵐山町大字菅谷134  
0493 (62) 2424
- 川島町役場出張所 **ATM**
- 森林公園駅南口出張所 **ATM**
- 西友東松山店出張所 **ATM**
- 松本町出張所 **ATM**
- ときわ町役場出張所 **ATM**
- 滑川町役場出張所 **ATM**
- 東松山駅出張所 **ATM**
- 東松山市役所出張所 **ATM**
- 東松山市立市民病院出張所 **ATM**
- 吉見町役場出張所 **ATM**
- ピオニウォーク東松山出張所 **ATM**
- 坂戸支店  
坂戸市日の出町1-26  
049 (283) 2121
- 東坂戸出張所 **ATM**
- マミーマート坂戸入西店出張所 **ATM**
- いなげや鶴ヶ島店出張所 **ATM**
- 北坂戸出張所 **ATM**
- 坂戸市役所出張所 **ATM**
- 鳩山ニュータウン出張所 **ATM**
- 薬師町出張所 **ATM**
- 鶴ヶ島支店  
鶴ヶ島市大字上広谷18-10  
049 (285) 1181
- 鶴ヶ島駅西口出張所 **ATM**
- 鶴ヶ島市役所出張所 **ATM**
- 若葉駅前出張所 **ATM**
- 飯能支店  
飯能市柳町22-10  
042 (972) 3111
- サビア飯能出張所 **ATM**
- 名栗出張所 **ATM**
- 飯能駅北口出張所 **ATM**
- 飯能駅南口出張所 **ATM**
- 丸広百貨店飯能店出張所 **ATM**
- 日高支店  
日高市大字高萩639-11  
042 (985) 1011
- 日高市役所出張所 **ATM**
- ヤオコー高麗川店出張所 **ATM**
- 越生毛呂山支店  
入間郡毛呂山町中央2-26-1  
049 (294) 7611
- いなげや毛呂山出張所 **ATM**
- 越生町役場出張所 **ATM**
- 埼玉医科大学病院出張所 **ATM**
- 埼玉医科大学国際医療センター出張所 **ATM**
- ときわ町役場第二庁舎出張所 **ATM**
- 鳩山町役場出張所 **ATM**
- 武州長瀬駅前出張所 **ATM**
- 小川支店  
比企郡小川町大字大塚1173-6  
0493 (72) 2211
- ヤオコーみどりが丘店出張所 **ATM**
- 吹上支店  
鴻巣市吹上本町1-4-2  
048 (548) 0811
- 鴻巣市吹上支所出張所 **ATM**
- 行田支店  
行田市行田5-16  
048 (556) 1131
- 行田市役所出張所 **ATM**
- JR行田駅前出張所 **ATM**
- 羽生支店  
羽生市中央3-2-17  
048 (561) 3111
- 羽生市役所出張所 **ATM**
- イオンモール羽生出張所 **ATM**
- 熊谷支店  
熊谷市本町1-101  
048 (521) 1511
- 大里行政センター出張所 **ATM**
- 熊谷駅南口出張所 **ATM**
- 熊谷市役所出張所 **ATM**
- 熊谷流通センター出張所 **ATM**
- 県立循環器・呼吸器病センター出張所 **ATM**
- 江南行政センター出張所 **ATM**
- ビッグベア出張所 **ATM**
- 八木橋百貨店出張所 **ATM**
- 熊谷駅前支店  
熊谷市筑波2-48-1  
048 (521) 4351
- 籠原支店  
熊谷市新堀780-1  
048 (533) 4411
- 籠原駅南口出張所 **ATM**

マミーマート籠原店出張所 **ATM**

深谷支店  
深谷市西島町2-19-6  
048 (571) 4111

深谷市川本総合支所出張所 **ATM**

深谷上柴ショッピングセンター出張所 **ATM**

深谷市役所出張所 **ATM**

ヤオコー深谷国済寺店出張所 **ATM**

妻沼支店  
熊谷市妻沼1451  
048 (588) 1221

妻沼行政センター出張所 **ATM**

岡部支店  
深谷市岡2627-1  
048 (585) 2511

深谷市岡部総合支所出張所 **ATM**

本庄支店  
本庄市中央1-6-25  
0495 (22) 2121

上里出張所 **ATM**

上里町役場出張所 **ATM**

ベルク本庄店出張所 **ATM**

本庄駅南口出張所 **ATM**

本庄市役所出張所 **ATM**

美里町役場出張所 **ATM**

児玉支店  
本庄市児玉町児玉16-4  
0495 (72) 1221

神川町役場出張所 **ATM**

本庄市児玉総合支所出張所 **ATM**

寄居支店  
大里郡寄居町大字寄居989-1  
048 (581) 1771

深谷市花園総合支所出張所 **ATM**

寄居町役場出張所 **ATM**

秩父支店  
秩父市本町4-6  
0494 (22) 3850

公園橋モール出張所 **ATM**

矢尾百貨店出張所 **ATM**

秩父市立病院出張所 **ATM**

ユニクス秩父出張所 **ATM**

秩父市役所出張所 **ATM**

皆野支店  
秩父郡皆野町大字皆野1407  
0494 (62) 2121

長瀬町役場出張所 **ATM**

小鹿野支店  
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1  
0494 (75) 1255

**東京都**

東京支店  
文京区後楽2-5-1  
03 (6704) 1000

**住宅ローン  
ご相談プラザ**

**埼玉県**

南浦和住宅ローンご相談プラザ  
さいたま市南区南浦和2-36-15  
南浦和支店内  
048 (885) 4801

大宮住宅ローンご相談プラザ  
さいたま市大宮区大門町3-72  
大宮支店内  
048 (648) 4482

大宮西住宅ローンご相談プラザ  
さいたま市大宮区桜木町2-315  
大宮西支店内  
048 (649) 7901

川口住宅ローンご相談プラザ  
川口市栄町3-5-1  
川口そごう1階  
048 (259) 1411

上尾西口住宅ローンご相談プラザ  
上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048 (776) 1700

八潮住宅ローンご相談プラザ  
八潮市大瀬817-1  
048 (997) 6020

松原住宅ローンご相談プラザ  
草加市松原1-1-6  
松原支店内  
048 (942) 3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ  
越谷市南越谷1-17-2  
南越谷支店内  
048 (988) 8831

春日部西口住宅ローンご相談プラザ  
春日部市中央1-51-1  
春日部西口支店内  
048 (738) 3315

久喜住宅ローンご相談プラザ  
久喜市久喜中央2-10-25  
久喜支店内  
0480 (24) 3051

川越住宅ローンご相談プラザ  
川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
049 (223) 8871

ふじみ野住宅ローンご相談プラザ  
富士見市ふじみ野西1-2-1  
ふじみ野支店内  
049 (263) 9411

新座住宅ローンご相談プラザ  
新座市東北2-36-27  
新座支店内  
048 (472) 3335

所沢住宅ローンご相談プラザ  
所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
04 (2939) 2411

入間住宅ローンご相談プラザ  
入間市向陽台1-160-12  
入間支店内  
04 (2966) 3551

坂戸住宅ローンご相談プラザ  
坂戸市日の出町1-26  
坂戸支店内  
049 (281) 9141

熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ  
熊谷市筑波2-48-1  
熊谷駅前支店入居ビル2階  
048 (526) 4471

本庄住宅ローンご相談プラザ  
本庄市中央1-6-25  
本庄支店内  
0495 (24) 5900

**個人資産相談  
センター**

**埼玉県**

個人資産ご相談プラザ  
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16  
さいたま新都心支店内  
048 (601) 0501

浦和個人資産相談センター  
さいたま市浦和区高砂2-9-15  
浦和中央支店内  
048 (824) 9087

大宮個人資産相談センター  
さいたま市大宮区大門町3-72  
大宮支店内  
048 (643) 7571

川口個人資産相談センター  
川口市栄町3-7-1  
川口支店内  
048 (259) 2781

上尾個人資産相談センター  
上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048 (772) 9926

越谷個人資産相談センター  
越谷市越ヶ谷2-2-40  
越谷支店内  
048 (963) 2777

春日部個人資産相談センター  
春日部市中央1-51-1  
春日部西口支店内  
048 (733) 3195

久喜個人資産相談センター  
久喜市久喜中央2-10-25  
久喜支店内  
0480 (21) 8611

草加個人資産相談センター  
草加市高砂2-21-11  
草加支店内  
048 (922) 0808

本川越個人資産相談センター  
川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
049 (226) 5311

上福岡個人資産相談センター  
ふじみ野市上福岡5-3-19  
上福岡支店内  
049 (261) 7201

所沢個人資産相談センター  
所沢市緑町1-4-11  
新所沢支店内  
04 (2939) 2981

朝霞個人資産相談センター  
朝霞市本町1-9-3  
朝霞支店内  
048 (462) 2811

熊谷個人資産相談センター  
熊谷市本町1-101  
熊谷支店内  
048 (525) 1195

**銀行代理業者に関する事項**

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名  
株式会社りそな銀行  
株式会社近畿大阪銀行  
株式会社セブン銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称  
(1)株式会社りそな銀行  
りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、カスタマーセンター大阪、カスタマーセンター島根およびクレジットセンター大阪において当銀行の銀行代理業を行っております。  
ただし、東京イイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部および東京営業部信託サポートオフィス出張所を除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(199~203ページ)に掲載しております。(カスタマーセンター大阪・カスタマーセンター島根・クレジットセンター大阪を除く)
- 株式会社近畿大阪銀行  
近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。  
各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク(366~367ページ)に掲載しております。
- 株式会社セブン銀行  
セブン銀行本店イトーヨーカドー川口店出張所

## 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	295
自己資本調達手段の概要……………	298
リスク管理	
信用リスク……………	299
信用リスク削減手法……………	308
派生商品取引……………	309
証券化エクスポージャー……………	310
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	314
信用リスク・アセットのみなし計算……………	314
銀行勘定における金利リスク……………	314
報酬に関する開示事項……………	315

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、2013年3月末は基礎的内部格付手法、2014年3月末は先進的内部格付手法を用いて算出しております。

#### 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	2013年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	100,000
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	20,012
	その他利益剰余金	125,988
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	21,280
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,509
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	8,130	
計	282,080	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(A) (注1) (B) —	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	160
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	157,000
	うち永久劣後債務	(注2) 35,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 122,000	
計	157,160	
うち自己資本への算入額	(C) 157,160	
控除項目	控除項目 (注4) (D) 10,454	
自己資本額	(A) + (C) - (D) (E) 428,787	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,144,163
	オフ・バランス取引等項目	46,133
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,190,297
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 250,626
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 20,050
	信用リスク・アセット調整額	(I) —
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K) 3,440,923	
自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)	12.46	
基本的項目比率 = (A)/(K) × 100(%)	8.19	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)	—	
総所要自己資本の額	(注5) 275,273	

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります（注1. 2. 3. 4における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示（バーゼル2）をいう）。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 2013年3月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(単位：百万円、%)

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	292,245	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/
うち、利益剰余金の額	140,865	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	18,620	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	130	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	130	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	157,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 449,376	/
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,764
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,764
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	9,642	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,203	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,715
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	3,262
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	3,262
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,846	/
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 435,529	/
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,541,959	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,742	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,764	/
うち、繰延税金資産	3,262	/
うち、前払年金費用	2,715	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,760	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	244,885	/
信用リスク・アセット調整額	456,864	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,248,469	/
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.40	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	329,467	262,373
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,701	1,298
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	322,801	258,232
事業法人向けエクスポージャー(注3)	194,224	123,425
ソブリン向けエクスポージャー	4,605	1,596
金融機関等向けエクスポージャー	1,521	1,851
居住用不動産向けエクスポージャー	95,116	96,992
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,121	3,913
その他リテール向けエクスポージャー	16,958	19,218
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,253	11,234
証券化エクスポージャー	4,963	2,843
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,329	7,279
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,495	1,411
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	205	150
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	5,628	5,562
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	154
その他	/	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	461	999
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	247
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	0
計	337,258	270,900

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。  
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
標準的方式	/	380
金利リスク	/	348
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	25
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	6

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。  
 3. 2013年3月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
粗利益配分手法	20,050	19,590

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
単体総所要自己資本額	275,273	259,877

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

## 〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

### ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	292,245	—	—

### ■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする特約が ある場合その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約その他の償還等を行 う蓋然性を高める特約が ある場合その概要
埼玉りそな銀行	繰上償還条項付 無担保永久社債 (劣後特約付)	10,500	変動から変動 6ヶ月円LIBOR+1.70% /6ヶ月円LIBOR+3.20%	—	償還可能日:2014年12月17日 以降各利払日 償還金額:全部又は一部	ステップ・アップ金利に 係る特約あり
埼玉りそな銀行	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 1.30% /6ヶ月円LIBOR+0.58%	2020年12月17日	償還可能日:2015年12月17日 以降各利払日 償還金額:全部	—
埼玉りそな銀行	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	50,000	固定から固定 1.45% /5年円SWAP+0.93%	2021年10月19日	償還可能日:2016年10月19日 利払日 償還金額:全部	—
埼玉りそな銀行	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	25,000	固定から固定 1.24% /5年円SWAP+0.84%	2022年7月27日	償還可能日:2017年7月27日 利払日 償還金額:全部	—
埼玉りそな銀行	りそなホールディングスとの 相対取引による永久劣後 ローン借入	24,500	—	—	償還可能日:2009年3月31日 以降任意の日 償還金額:全部又は一部	ステップ・アップ金利に 係る特約あり
埼玉りそな銀行	期限付 劣後ローン	25,000	—	2021年3月31日	償還可能日:2016年3月31日 以降各利払日 償還金額:全部又は一部	ステップ・アップ金利に 係る特約あり
埼玉りそな銀行	期限付 劣後ローン	5,000	—	2019年9月30日	償還可能日:2014年9月30日 以降各利払日 償還金額:全部又は一部	ステップ・アップ金利に 係る特約あり
埼玉りそな銀行	期限付 劣後ローン	3,000	—	2020年3月31日	償還可能日:2015年3月31日 以降各利払日 償還金額:全部又は一部	ステップ・アップ金利に 係る特約あり
埼玉りそな銀行	期限付 劣後ローン	3,000	—	2020年3月31日	償還可能日:2015年3月31日 以降各利払日 償還金額:全部又は一部	ステップ・アップ金利に 係る特約あり
埼玉りそな銀行	期限付 劣後ローン	1,000	—	2020年7月9日	償還可能日:2015年7月9日 以降各利払日 償還金額:全部又は一部	—

(注) 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ (<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>) をご参照下さい。

## リスク管理

### 〈信用リスク〉

#### ■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

##### 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2014年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル3における「適格格付機関」であります。

##### 2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体	株式会社格付投資情報センター (R&I)
外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行	株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's)
地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関	スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)
地方三公社 金融機関	フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
第一種金融商品取引業者	
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
	株式会社格付投資情報センター (R&I)
上記以外	株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)

## 信用リスク関連データ

### ■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	2013年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	14,582,867	8,049,444	3,502,545	2,943,775	11,717	75,384	117,330
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,307	—	—	—	—	39,307	10
<b>計</b>	<b>14,622,175</b>	<b>8,049,444</b>	<b>3,502,545</b>	<b>2,943,775</b>	<b>11,717</b>	<b>114,691</b>	<b>117,341</b>
<b>業種別</b>							
製造業	464,669	390,132	49,496	23,212	1,792	35	16,138
農業、林業	12,296	12,004	—	291	—	—	404
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,079	2,079	—	0	—	—	4
建設業	127,555	123,757	1,679	2,095	1	21	5,195
電気・ガス・熱供給・水道業	13,454	13,268	19	165	0	—	—
情報通信業	19,758	17,723	415	1,619	—	—	583
運輸業、郵便業	97,974	84,397	5,655	7,915	2	3	5,820
卸売業、小売業	338,948	315,680	17,268	4,072	1,505	421	19,453
金融業、保険業	183,844	151,044	15,513	9,060	7,936	289	—
不動産業	1,263,179	1,258,311	4,418	394	41	14	24,838
物品賃貸業	43,246	43,143	100	2	0	—	339
各種サービス業	349,616	339,935	4,881	4,227	438	135	12,053
個人	3,092,740	3,074,426	—	18,311	—	2	32,497
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,399,627	2,145,516	3,381,705	2,872,405	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	15,513	—	15,513	—	—	—	—
その他	158,360	78,021	5,878	—	—	74,460	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,307	—	—	—	—	39,307	10
<b>計</b>	<b>14,622,175</b>	<b>8,049,444</b>	<b>3,502,545</b>	<b>2,943,775</b>	<b>11,717</b>	<b>114,691</b>	<b>117,341</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	1,890,319	584,989	1,251,926	51,187	1,582	634	/
1年超3年以下	1,239,543	339,919	883,214	12,014	4,394	—	/
3年超5年以下	1,265,861	486,632	769,869	7,421	1,937	—	/
5年超7年以下	595,478	359,450	234,866	108	1,052	—	/
7年超	4,921,590	4,628,277	289,020	1,541	2,750	—	/
期間の定めのないもの等	4,670,074	1,650,174	73,647	2,871,502	—	74,749	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,307	—	—	—	—	39,307	/
<b>計</b>	<b>14,622,175</b>	<b>8,049,444</b>	<b>3,502,545</b>	<b>2,943,775</b>	<b>11,717</b>	<b>114,691</b>	<b>/</b>

(注) 1. 「基礎的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等

4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)

(単位：百万円)

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	14,335,938	9,260,984	2,798,281	2,172,811	11,190	92,670	118,062
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,146	—	—	—	—	31,146	8
<b>計</b>	<b>14,367,085</b>	<b>9,260,984</b>	<b>2,798,281</b>	<b>2,172,811</b>	<b>11,190</b>	<b>123,817</b>	<b>118,071</b>
<b>業種別</b>							
製造業	463,400	386,370	48,302	27,678	1,029	17	23,033
農業、林業	11,200	10,927	—	272	—	—	282
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,923	1,923	—	0	—	—	—
建設業	128,317	124,764	1,277	2,255	—	20	5,112
電気・ガス・熱供給・水道業	14,691	14,506	19	165	—	—	5
情報通信業	22,024	20,213	413	1,397	—	—	402
運輸業、郵便業	112,112	97,645	7,017	7,444	—	5	5,974
卸売業、小売業	338,924	316,621	16,871	4,410	927	93	18,435
金融業、保険業	141,836	101,579	22,443	9,002	8,809	1	11
不動産業	1,350,136	1,344,797	4,576	720	34	6	23,524
物品賃貸業	34,379	34,308	70	1	—	—	258
各種サービス業	333,934	326,337	2,751	4,327	389	128	10,975
個人	3,175,129	3,154,693	—	20,428	—	7	30,049
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,005,416	3,242,294	2,668,417	2,094,704	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	20,565	—	20,565	—	—	—	—
その他	181,943	84,000	5,553	—	—	92,389	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,146	—	—	—	—	31,146	8
<b>計</b>	<b>14,367,085</b>	<b>9,260,984</b>	<b>2,798,281</b>	<b>2,172,811</b>	<b>11,190</b>	<b>123,817</b>	<b>118,071</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	1,012,847	488,991	462,275	60,138	1,160	280	/
1年超3年以下	1,216,681	289,493	912,158	10,073	4,955	—	/
3年超5年以下	1,387,386	498,343	880,335	6,886	1,822	—	/
5年超7年以下	609,890	332,411	275,617	897	963	—	/
7年超	5,000,367	4,801,954	195,167	957	2,288	—	/
期間の定めのないもの等	5,108,764	2,849,788	72,727	2,093,857	—	92,389	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,146	—	—	—	—	31,146	/
<b>計</b>	<b>14,367,085</b>	<b>9,260,984</b>	<b>2,798,281</b>	<b>2,172,811</b>	<b>11,190</b>	<b>123,817</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 「先進的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 「先進的内部格付手法」を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、「標準的手法」を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	27,433	△4,858	22,575	22,575	△3,778	18,796

(注) 1.一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2.特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	18,528	388	18,917	18,917	△1,802	17,114
海外	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	18,528	388	18,917	18,917	△1,802	17,114
<b>業種別</b>						
製造業	2,646	38	2,684	2,684	589	3,274
農業、林業	58	83	141	141	△14	126
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,045	△426	619	619	46	665
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	185	△91	93	93	△91	2
運輸業、郵便業	667	378	1,046	1,046	228	1,275
卸売業、小売業	4,574	270	4,845	4,845	△1,253	3,591
金融業、保険業	—	—	—	—	4	4
不動産業	5,306	914	6,221	6,221	△802	5,418
物品賃貸業	48	69	118	118	△53	64
各種サービス業	3,426	△907	2,518	2,518	△326	2,192
個人	562	59	621	621	△129	492
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	7	0	6	6	0	6
<b>計</b>	18,528	388	18,917	18,917	△1,802	17,114

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
製造業	1,491	3,526
農業、林業	36	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	346	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	177	14
運輸業、郵便業	31	65
卸売業、小売業	403	1,080
金融業、保険業	—	—
不動産業	635	310
物品賃貸業	—	7
各種サービス業	711	698
個人	129	141
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	3,963	5,954

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	33	4,180	34	3,226
10%	—	8,185	—	6,240
20%	8,070	2	7,556	3
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	18,822	0	14,075
150%	—	10	—	8
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	8,104	31,202	7,590	23,555

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1条（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。  
 4. 2013年3月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
優	2年半未満	50%	1,000	29
	2年半以上	70%	1,533	9,898
良	2年半未満	70%	871	—
	2年半以上	90%	8,586	1,332
可	期間の別なし	115%	11,495	10,157
弱い	期間の別なし	250%	—	2,071
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,486	23,489

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
300%	5,878	5,548
400%	0	0
計	5,879	5,549

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの 未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	39.85%	/	29.48%	398,596	28,051	/	/
B～E	0.98%	41.13%	/	74.38%	1,683,928	22,994	/	/
F・G	12.20%	40.22%	/	158.22%	192,231	4,011	/	/
デフォルト	100.00%	42.90%	/	/	71,029	420	/	/
計	/	/	/	/	2,345,786	55,478	/	/

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの 未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.17%	27.60%	/	22.75%	412,198	28,910	33,792	75.00%
B～E	0.94%	24.28%	/	42.81%	1,701,039	25,352	25,180	75.00%
F・G	11.67%	22.12%	/	86.29%	161,367	4,029	300	75.00%
デフォルト	100.00%	29.03%	37.47%	15.66%	74,392	555	—	—
計	/	/	/	/	2,348,997	58,848	59,273	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの 未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	45.00%	/	0.24%	5,512,089	2,871,595	/	/
B～E	0.69%	44.71%	/	102.91%	30,646	867	/	/
F・G	—	—	/	—	—	—	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	5,542,736	2,872,463	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの 未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	36.41%	/	0.21%	5,928,399	2,094,006	—	—
B～E	0.82%	31.16%	/	59.85%	2,725	698	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの 未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	45.00%	/	17.80%	92,001	4,793	/	/
B～E	0.54%	45.00%	/	54.53%	0	—	/	/
F・G	—	—	/	—	—	—	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	92,001	4,793	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメントの 未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	36.41%	/	20.30%	98,437	6,000	—	—
B～E	0.52%	36.41%	/	56.38%	0	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	126.26%	917
B～E	0.71%	213.67%	458
F・G	16.77%	510.68%	0
デフォルト	100.00%	/	21
計	/	/	1,397

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	125.04%	384
B～E	1.70%	274.85%	468
F・G	—	—	—
デフォルト	100.00%	1125.00%	0
計	/	/	853

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,832,021	—	—	—
非デフォルト	0.89%	38.50%	30.93%	2,800,648	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.33%	/	31,373	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	43,255	17,566	146,132	12.02%
非デフォルト	3.21%	67.27%	52.02%	43,066	17,551	146,047	12.02%
デフォルト	100.00%	67.28%	/	189	14	85	17.45%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	521,956	2,769	8,332	19.68%
非デフォルト	1.13%	29.87%	23.45%	507,679	2,766	8,322	19.67%
デフォルト	100.00%	34.58%	/	14,277	2	10	27.01%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,918,585	—	—	—
非デフォルト	0.90%	38.50%	31.04%	2,890,000	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.36%	/	28,585	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	44,182	18,747	147,999	12.67%
非デフォルト	2.98%	65.62%	48.30%	44,019	18,734	147,914	12.67%
デフォルト	100.00%	65.62%	/	162	13	84	16.37%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	537,999	3,578	9,939	26.37%
非デフォルト	1.12%	33.25%	25.24%	523,649	3,574	9,929	26.36%
デフォルト	100.00%	40.17%	/	14,349	3	9	35.87%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
埼玉りそな銀行	2,191(注4)	1,157(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	5,743	3,601
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	271	△101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,817	854

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2014年3月期の与信関連費用は、前年同期比10億円減少し、11億円となっております。

経営改善支援による大口先の業績改善や回収等が進んだことが主因です。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業・小売業等で債務者区分の改善等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2013年3月末(注4)		2014年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	53,788	8,795	1,157(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	46,335	8,519	3,601
ソブリン向けエクスポージャー	114	114	—
金融機関等向けエクスポージャー	60	60	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,546	420	△101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,702	△328	854

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

### ■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

### ■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

### ■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

### ■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

### ■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

### ■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末				計
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	62,239	711,077	558,587	—	1,331,904
事業法人向けエクスポージャー	62,239	710,158	222,749	—	995,146
ソブリン向けエクスポージャー	—	919	49,053	—	49,972
金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—	—	0
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	108,215	—	108,215
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	178,569	—	178,569
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—
計	62,239	711,077	558,587	—	1,331,904

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年3月末		合計
	保証	クレジットデリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	496,791	—	496,791
事業法人向けエクスポージャー	195,401	—	195,401
ソブリン向けエクスポージャー	32,481	—	32,481
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	102,628	—	102,628
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	166,280	—	166,280
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	496,791	—	496,791

(注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年3月末					2014年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	273,599	△438	3,401	1,858	5,259	488,126	79	3,102	3,338	6,440
金利オプション	57,457	547	547	258	805	22,200	283	283	323	606
小計	331,056	109	3,949	2,116	6,065	510,326	362	3,385	3,661	7,047
通貨関連取引										
通貨スワップ	73,860	173	592	3,143	3,736	60,491	100	610	2,198	2,809
通貨オプション	9,071	611	611	329	941	6,623	487	487	221	709
先物為替予約	31,311	△113	661	313	974	42,206	△80	202	422	624
小計	114,244	672	1,865	3,786	5,652	109,321	508	1,301	2,841	4,143
小計(ネットting勘案前)	445,300	782	5,814	5,902	11,717	619,647	870	4,686	6,503	11,190
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					2,423					2,121
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					9,294					9,068

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2014年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—	百万円
受取	—	百万円
受取-差入	—	百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

### ■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。

### ■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
  2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
  3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

### ■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2014年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

### ■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,890	—	—	—	—	—	—	—	—	7,890	4,827
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	33
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	766
自己資本控除(注1)	—	4,028	—	—	—	—	—	—	—	—	4,028	4,028
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	4,509	—	—	—	—	—	—	—	—	4,509	4,509

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,743
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,743
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	4,203	—	—	—	—	—	—	—	—	4,203	4,203

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2013年3月末									計	
	一般貸出住宅ローン債権	ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権		その他
原資産の額	—	54,164	—	—	—	—	—	—	—	—	54,164
資産譲渡型証券化取引	—	54,164	—	—	—	—	—	—	—	—	54,164
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3,073	—	—	—	—	—	—	—	—	3,073
当期の損失額	—	56	—	—	—	—	—	—	—	—	56
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2014年3月末									計	
	一般貸出住宅ローン債権	ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権		その他
原資産の額	—	46,466	—	—	—	—	—	—	—	—	46,466
資産譲渡型証券化取引	—	46,466	—	—	—	—	—	—	—	—	46,466
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,824	—	—	—	—	—	—	—	—	2,824
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	22,513	—	—	—	—	—	431	—	—	22,944	136
RW20%以下	—	22,513	—	—	—	—	—	431	—	—	22,944	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	16,294	—	—	—	—	—	435	—	—	16,729	99
RW20%以下	—	16,294	—	—	—	—	—	435	—	—	16,729	99
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	129,582	129,582	129,494	129,494
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,714	4,714	4,813	4,813
計	134,296	134,296	134,308	134,308

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
売却益	341	1,060
売却損	△112	△7
償却	△13	△0
計	215	1,052

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
評価損益	52,287	53,348

### ■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,879	5,549
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,397	853
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	66,370	65,595
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	/	729
その他	—	—
計	73,647	72,727

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,864	3,177

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2013年3月末基準		2014年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	260	6.0%	234	5.4%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

3. 自己資本は、2013年3月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年3月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

## ■ 報酬に関する開示事項 ■

### ■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
  - (1) 「対象役職員」の範囲
    - ① 「対象役員」の範囲
    - ② 「対象従業員等」の範囲
      - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
      - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
      - (ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
  - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
    - ① 対象役員等の報酬等の決定について
    - ② 対象職員の報酬等の決定について
  - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
  - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
  - (1) 報酬等に関する方針について
    - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
    - ② 対象職員の報酬等に関する方針
  - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
  - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
  - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
    - ① 業績連動部分の算出方法について
    - ② 業績連動部分の調整方法について
    - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
    - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示<sup>\*</sup>」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

<sup>\*</sup>報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社には、連結子法人等はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ロ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額総額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

② 対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2013年4月～2014年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	4回
経営会議(埼玉りそな銀行)	2回

(注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。  
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。  
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかわる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

#### ①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

#### a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

##### (イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

##### (ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

#### b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

##### (イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

##### (ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

##### (ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

#### ②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

### (2) 報酬等の全体的水準が自己資本に及ぼす影響について

#### (対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と経営健全化計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

#### (対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、経営健全化計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

### 3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

#### (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議等においては、リスク管理部門の責任者が出席し、リスク管理上の妥当性、適切性について確認を行っております。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

##### ①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

##### ②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社の対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

##### ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社の役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

##### ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

### 4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他		
対象役員(除く社外役員)	8	197	127	127	—	70	63	—	7
対象従業員等	3	69	36	36	—	33	29	—	3

(注) 1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含みます。

3. その他は、前頁記載の株式取得報酬であります。

### 5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

## 埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2014

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2014年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>